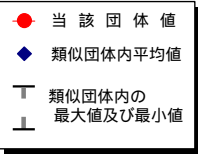
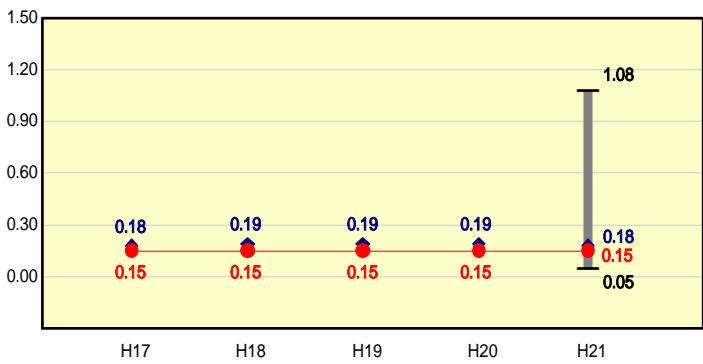


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

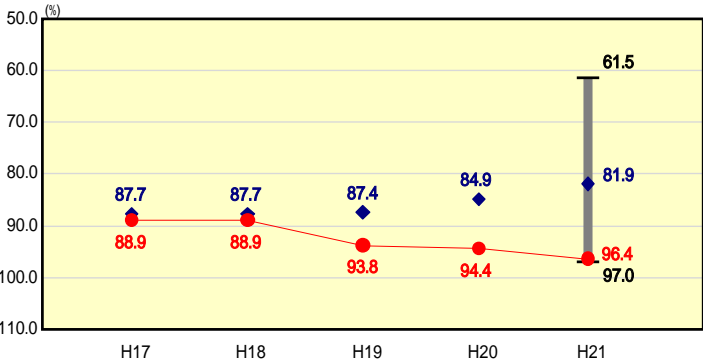
財政力指数 [0.15]



類似団体内順位 67/123
全国市町村平均 0.55
沖縄県市町村平均 0.35

財政構造の弾力性

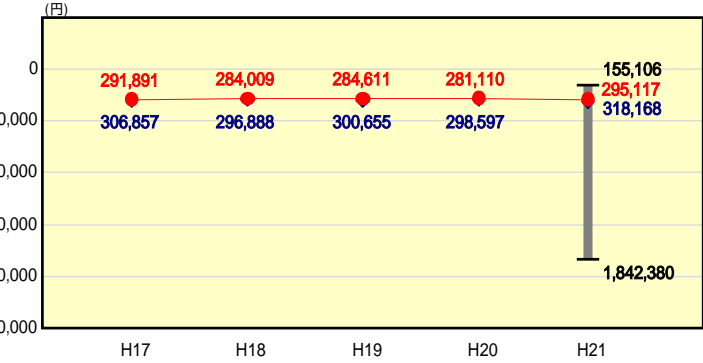
経常収支比率 [96.4%]



類似団体内順位 122/123
全国市町村平均 91.8
沖縄県市町村平均 88.4

人件費・物件費等の状況

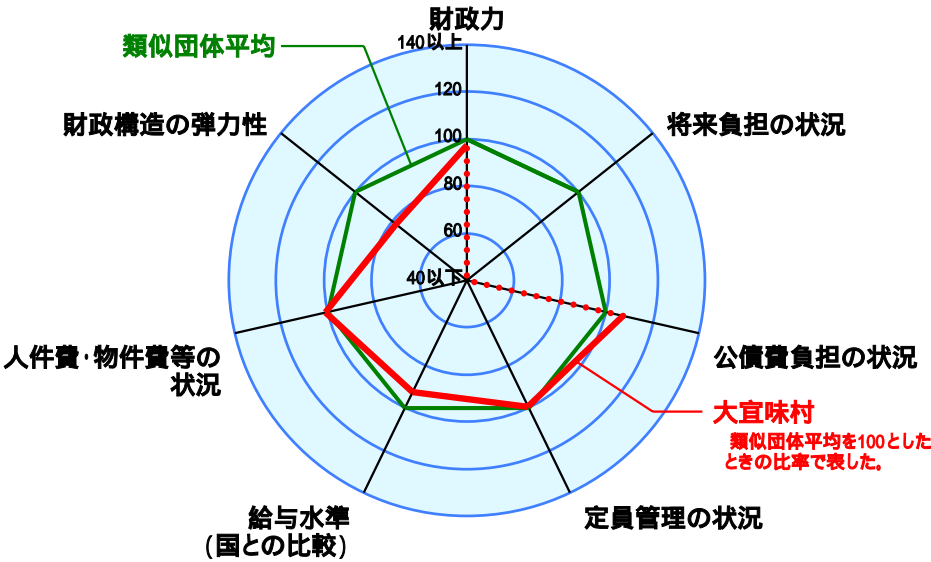
人口1人当たり人件費・物件費等決算額[295,117 円]



類似団体内順位 48/123
全国市町村平均 115,856
沖縄県市町村平均 111,928

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人面標準歳実	口積総額	3,363	人(H22.3.31現在)
		63.44	k m ²
標準財政規模		1,688,845	千円
歳入総額		3,412,182	千円
歳出総額		3,330,498	千円
実質収支		79,553	千円



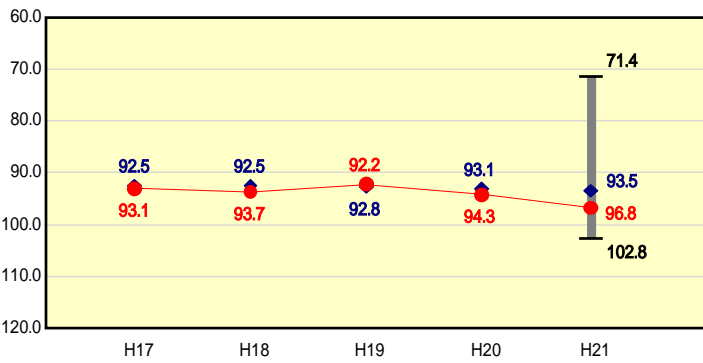
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [96.8]

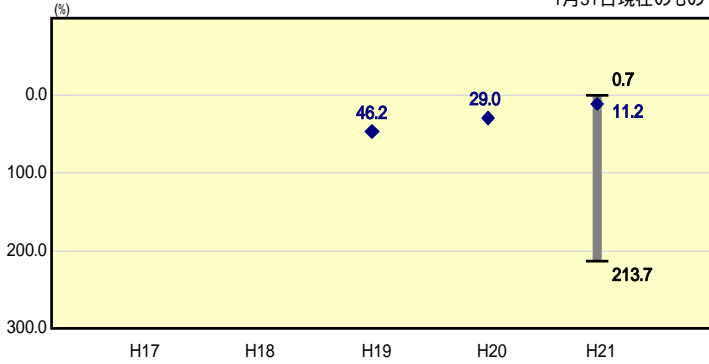


類似団体内順位 91/123
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

グラフ内数値は1月31日現在のもの

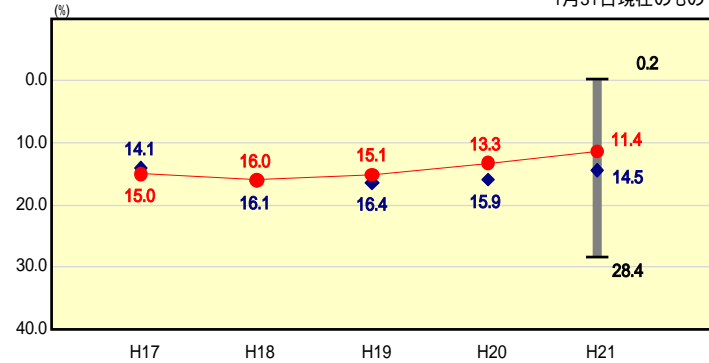


類似団体内順位 1/123
全国市町村平均 92.8
沖縄県市町村平均 95.9

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.4%]

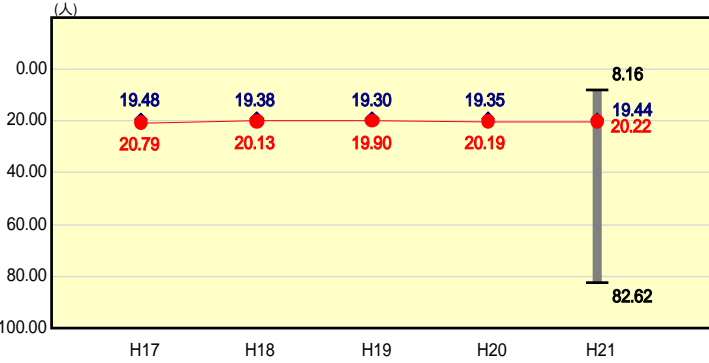
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 31/123
全国市町村平均 11.2
沖縄県市町村平均 12.7

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [20.22 人]



類似団体内順位 60/123
全国市町村平均 7.33
沖縄県市町村平均 7.81

分析欄

【財政力指数】

人口の高齢化や基幹である税収が少なく財政基盤が弱い。類似団体と比較すると0.03ポイント下回っている。新たな歳入の検討と徴収等を強化し、歳入確保に努め財政の健全化を図る。

【経常収支比率】

公債費については近年低下傾向ではあるが、特別会計への繰出金の増、人件費及び物件費の増により、96.4%と類似団体平均を上回っている。今後は将来にわたり持続可能な健全財政を確立するため、税の徴収強化及び、人件費の削減、事務事業の見直し、水道料金の見直しなどにより、経常収支比率の引き下げに努める。

【ラスパイレス指数】

類似団体平均と比較して3.3ポイント上回っている。既に県人事委員会勧告に基づ給与引き下げ等の実施、集中改革プランや定員適正化計画による定員削減を行っているが、今後も各種手当等の見直しを行い給与の適正化に努める。

【実質公債費比率】

過去からの起債抑制及び、過疎対策事業債の活用により類似団体平均を下回っているが、今後埋立地関連事業により地方債の発行が増える見込みがあるため、今後とも緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、計画的な発行に努めながら類似団体の水準値を超えることのないよう努める。

【将来負担比率】

類似団体平均を下回っており、主な要因としては、地方債残高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、充当可能基金の増額等あげられる。今後も公債費等義務的経費の抑制を行い、基金の取り崩しを最小限にとどめ財政の健全化に努める。

【人口千人当たり職員数】

5年間における集中改革プラン及び定員適正化計画の75人を目標に退職による補充数の抑制を行う。

【人口1人あたり人件費・物件費等決算額】

類似団体平均と比較して、人件費・物件費の適正度が低くなっているが、今後とも適正な定数管理を行いながら類似団体の水準値を超えることのないよう努める。